

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県中小企業振興センター (長野県長野市若里一丁目18番1号)			代表者	理事長 金子 元昭 (シナノケンシ株式会社代表取締役)
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	産業労働部 (産業立地・経営支援課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) センターは県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・マーケティング支援事業 ・商品化・販路開拓支援事業 ・企業育成事業 ・相談助言事業 ・調査・情報提供事業 ・助成金事業 事業執行状況を示す主な指標 ・相談助言事業 H26:2,919件 H27:2,731件 H28:1,943件 H29:2,275件 ・販路開拓支援 H26:4,279件 H27:4,726件 H28:4,848件 H29:5,165件				
基本財産(円)	1,215,167,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐 率(%)	0.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 一般正味財産 1,191,692,000円 98.1%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員数	年 度		H26	H27	H28	H29		
	役員数	常 勤	うち県職員	3	3	3	3	
非 常 勤			6	6	6	6		
職員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1		
		非 常 勤	4	3	4	4		
常勤職員計			16	14	15	15		
非常勤職員計			4	3	4	4		
常勤職員計			44	45	46	49		
非常勤職員計			19	17	18	18		
県職員計(非常勤役員除く)			50	51	52	55		
役員平均年齢		62	役員平均年収(千円)	4,119	職員平均年齢	51	職員の平均年収(千円)	7,083

* 次表は29年度の状況で、()内は28年度

収益等 状況	29年度		28年度		補 助 金	29年度		28年度	
	経常収益(A)	813,559	(830,659)	補助金		345,449	(342,048)		
経常費用(B)	807,629	(832,490)	事業費	188,098	(183,044)				
経常損益(A)-(B)	5,930	(△ 1,831)	運営費	157,351	(159,004)				
当期損益	8,487	(1,440)	交付金	0	(0)				
公益事業比率	93.2	(93.4)	負担金	20,436	(21,752)				
経常比率	101.1	(100.2)	委託料	0	(0)				
人件費比率	19.0	(18.8)	貸付金	0	(0)				
管理費比率	6.8	(6.6)	出捐金	0	(0)				
事業支出伸び率	△ 3.0	(8.6)	損失補償年 度末残高	0	(0)				
補助金等比率	84.2	(79.4)	人件費関係費 用(再掲)	150,092	(151,822)				

民間(NPO含む)との競合状況

相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針策定	実施年月	実施状況
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度	・設備貸与事業の休止 ・事業の大幅見直し(17年度当初予算に反映)
H20年1月18日	改革基本方針改訂 →「必要な県関与の継続」	H17年度から	・県派遣職員24名を2名に縮減 ・公募による民間からの役員の登用 ・民間企業やNPO等への業務委託の推進 ・第三者による「事業評価委員会(仮称)」を設置し、以後毎年度業績評価を実施
H25年2月8日	改革基本方針(平成25年改訂版) →「必要な県関与の継続」	H20年度から	・県派遣職員3名を6名に増員
		H21年度から	・県派遣職員6名を5名に減員
		H22年度から	・県派遣職員5名を6名に増員
		H23年度から	・県派遣職員6名を4名に減員

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14. 4. 1~)

監査等結果	平成28年度財政的援助団体等の監査結果(平成29年2月10日) ・指摘事項なし。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) ・業務の選択と集中、機能の見直し強化による事業運営 相談支援、経営革新・創業支援、国内外へのマーケティング支援及び企業再生・事業引継ぎ支援に加え、よろず支援拠点の機能強化などワンストップ支援機能の充実を図ることで、多様な企業ニーズに対応してきた。しかし、職員の高齢化や定年退職等による人員の減少が生じる中、限られた人員体制で更なる効果的、効率的な事業実施のため、引き続き業務の見直しと支援の重点化を図っていく必要がある。 また、新たに平成30年3月に策定された「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」の具現化を図るため、ワンストップ型支援体制の整備や、県工業技術総合センター、長野県テクノ財団、当センターの機能再編・連携による産業支援体制の更なる高度化を進める必要がある。 ・財団運営 公益財団法人として認定基準を遵守することが求められているが、国の委託事業の増加により予算規模が拡大する中、県と十分協議し、効果的な業務推進のための組織や安定的な財政基盤等の確立について引き続き検討することが必要である。特に、県派遣職員の人件費の一部を当センターの自己財源で負担することによって実質赤字(基金運用益除く)となっていることは財務管理上の課題であり、当センターの健全な財政運営を持続するため、センター負担分の補填について県と協議する必要がある。 (県記載欄) ・中小企業振興センターの役割 当センターは中小企業支援法に基づく県内唯一の指定法人として、国や県の施策方針を踏まえ多岐にわたる中小企業に資する支援事業を実施している。一方で職員の高齢化等により厳しい人員体制にある。 このことを踏まえつつ、平成30年3月に策定した「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」に記載の推進体制を実現するため、県工業技術総合センター、長野県テクノ財団、当センターのそれぞれが持つ支援機能の連携等を進め、引き続き中小企業支援体制の充実を図る。 ・財団運営 県の厳しい財政状況を踏まえ、長期的な視点から財政負担が少ない方法で必要な人材を確保するとともに、財団職員、県派遣職員の仕事分担や役割を再点検し、最適な中小企業支援体制について検討を行う。
--------	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県中小企業振興センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	752,982	830,659	813,559
	うち基本財産運用益	3,340	5,440	5,379
	うち受取会費	2,407	2,447	2,472
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	586,381	659,696	684,647
	うち受取国庫補助金	33,520	8,728	9,892
	うち受取県補助金	286,577	342,048	345,449
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	766,395	832,490	807,629
	うち事業費	716,284	777,462	752,781
	うち公益事業費	716,284	777,462	752,781
	うち給料手当	108,397	111,174	107,866
	うち管理費	50,111	55,028	54,848
	うち役員報酬	3,600	3,864	4,656
	うち給料手当	36,983	41,765	40,912
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 13,413	△ 1,831	5,930	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	6,061	3,283	2,557	
経常外費用(E)	0	12	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	6,061	3,271	2,557	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 7,352	1,440	8,487	
一般正味財産期首残高(H)	1,570,216	1,562,864	1,564,304	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,562,864	1,564,304	1,572,791	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	△ 300,000	0
	指定正味財産期首残高(K)	323,475	323,475	23,475
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	323,475	23,475	23,475	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 7,352	△ 298,560	8,487	
正味財産期首残高(N)	1,893,691	1,886,339	1,587,779	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,886,339	1,587,779	1,596,266	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産	流動資産	341,749	334,105	313,838
	うち現金預金	167,558	170,911	159,165
	固定資産	7,195,836	6,911,751	2,401,042
	基本財産	715,167	715,167	1,215,167
	うち土地			
	うち投資有価証券	444,675	644,115	644,273
	特定財産	6,468,719	6,184,473	1,181,006
	うち退職給与引当資産	143,608	157,174	161,319
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	11,950	12,111	4,869
資産合計	7,537,585	7,245,856	2,714,880	
負債	流動負債	100,660	94,859	51,829
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	92,250	84,848	39,355
	固定負債	5,550,586	5,563,218	1,066,785
	うち長期借入金	5,400,000	5,400,000	900,000
うち退職給与引当金	143,608	157,174	161,319	
負債合計	5,651,246	5,658,077	1,118,614	
正味財産	指定正味財産	323,475	23,475	23,475
	うち基本財産への充当額	23,475	23,475	23,475
	うち特定資産への充当額	300,000	0	0
	一般正味財産	1,562,864	1,564,304	1,572,791
	うち基本財産への充当額	691,692	691,692	1,191,692
うち特定資産への充当額	620,268	622,154	114,220	
正味財産合計	1,886,339	1,587,779	1,596,266	
負債及び正味財産合計	7,537,585	7,245,856	2,714,880	